

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	992,558	流 動 負 債	157,531
現金及び預金	786,332	買掛金	5,691
売掛金	25,897	未払金	22,057
有価証券	150,000	未払費用	59,278
貯蔵品	2,916	未払法人税等	23,754
繰延税金資産	5,359	未払消費税等	9,833
その他	23,853	前受金	23,266
貸倒引当金	1,800	預り金	13,649
固 定 資 産	682,910	固 定 負 債	733,631
有 形 固 定 資 産	14,800	長期預り保証金	733,631
建物	6,214	負 債 合 計	891,163
工具器具備品	8,585	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	8,874	株 主 資 本	784,305
電話加入権	268	資 本 金	196,950
ソフトウェア	8,606	資 本 剰 余 金	97,000
投資その他の資産	659,234	資 本 準 備 金	97,000
敷金・保証金	47,951	利 益 剰 余 金	490,355
長期性預金	610,000	その他利益剰余金	490,355
繰延税金資産	208	繰越利益剰余金	490,355
その他	7,835	純 資 産 合 計	784,305
貸倒引当金	6,760	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,675,468
資 産 合 計	1,675,468		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成19年1月1日)
(至 平成19年12月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,658,667
売 上 原 価	4,786,520
売 上 総 利 益	872,146
販売費及び一般管理費	693,842
営 業 利 益	178,304
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	5,545
有 価 証 券 利 息	301
そ の 他	15,351
営 業 外 費 用	
そ の 他	29,536
経 常 利 益	169,964
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	427
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2
原 状 回 復 費	622
長 期 前 払 費 用 一 括 償 却	568
税 引 前 当 期 純 利 益	168,343
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72,619
法 人 税 等 調 整 額	1,573
当 期 純 利 益	94,149

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高	196,950	97,000	97,000	396,205	396,205	690,155	690,155
当事業年度中の変動額							
当期純利益				94,149	94,149	94,149	94,149
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	94,149	94,149	94,149	94,149
平成19年12月31日残高	196,950	97,000	97,000	490,355	490,355	784,305	784,305

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 20,383千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,325株	-株	-株	8,325株

(2) 当事業年度の末日における会社が発行している新株予約権に関する事項

	平成15年12月26日 取締役会決議分	平成16年11月1日 取締役会決議分	平成17年9月28日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,716株	552株	327株

(注)平成17年10月14日開催の取締役会決議により、平成17年11月22日付で普通株式1株を3株に分割しており、上記目的となる株式の数は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	1,991千円
未払法定福利費否認	1,340千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,027千円
減価償却超過額	117千円
控除対象外消費税	90千円
繰延税金資産合計	5,567千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.10%
その他	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	94,210円84銭
1株当たり当期純利益	11,309円30銭

(注) 1 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	784,305千円
普通株式に係る純資産額	784,305千円
普通株式の発行済株式数	8,325株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,325株

2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	94,149千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	94,149千円
普通株式の期中平均株式数	8,325株

6. ストック・オプションの注記

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2 名 従業員 13 名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント 8 名	取締役 4 名 監査役 1 名 従業員 19 名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント 7 名	取締役 4 名 従業員 26 名 取引先取締役及び従業員 2 名 投資事業有限責任組合 3 社
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,950 株	普通株式 780 株	普通株式 450 株
付与日	平成 15 年 12 月 26 日	平成 16 年 11 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日	自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日	自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株

に分割しており、株数は株式分割に伴う調整後で記載しております。

(2) ストック・オプションの変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	1,908	663	417
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	192	111	90
未行使残	1,716	552	327

(注)平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記株数は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

単価情報

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	16,667	83,334	116,667
行使時平均株価(円)	-	-	-

(注)平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記金額は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。